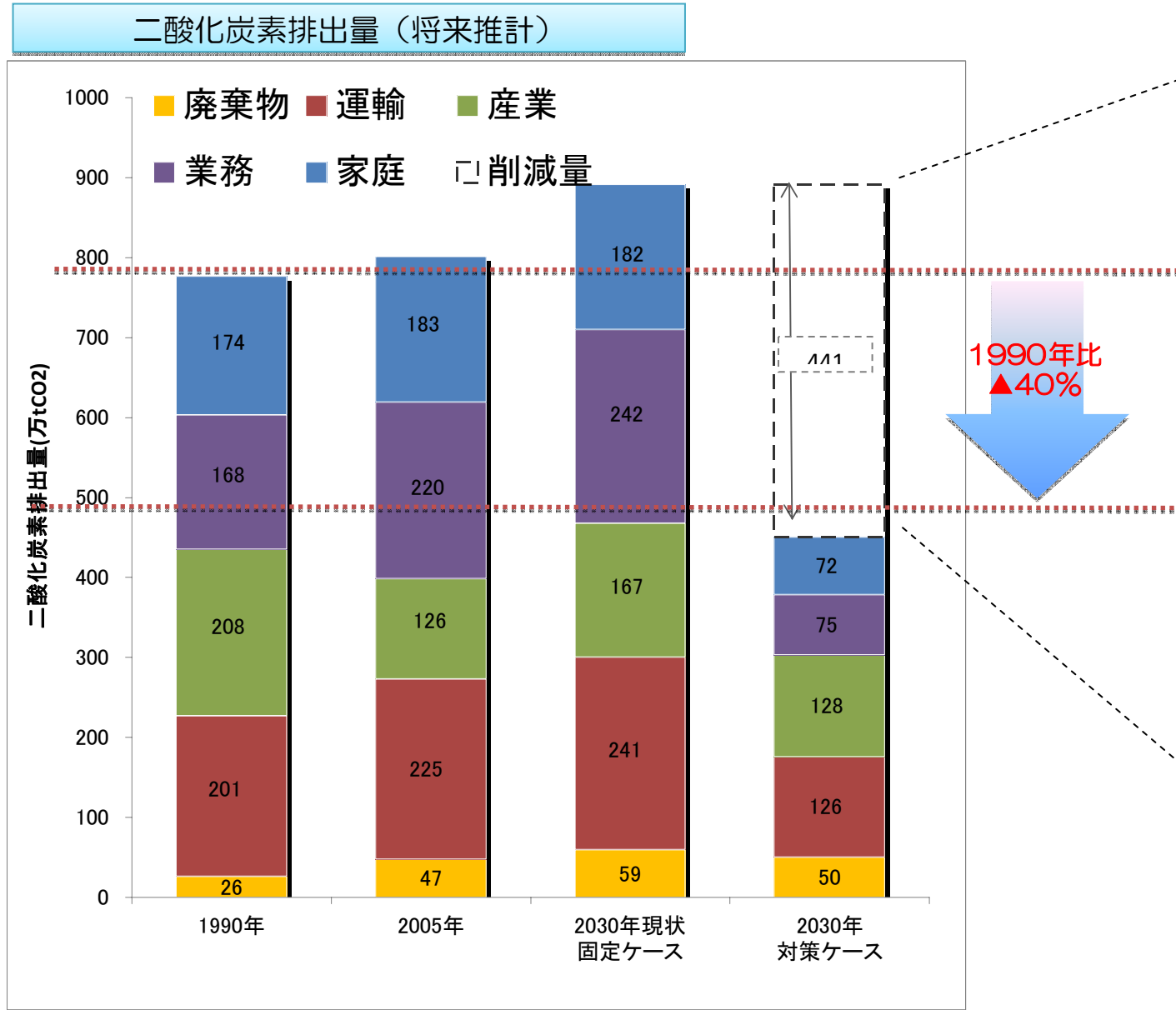
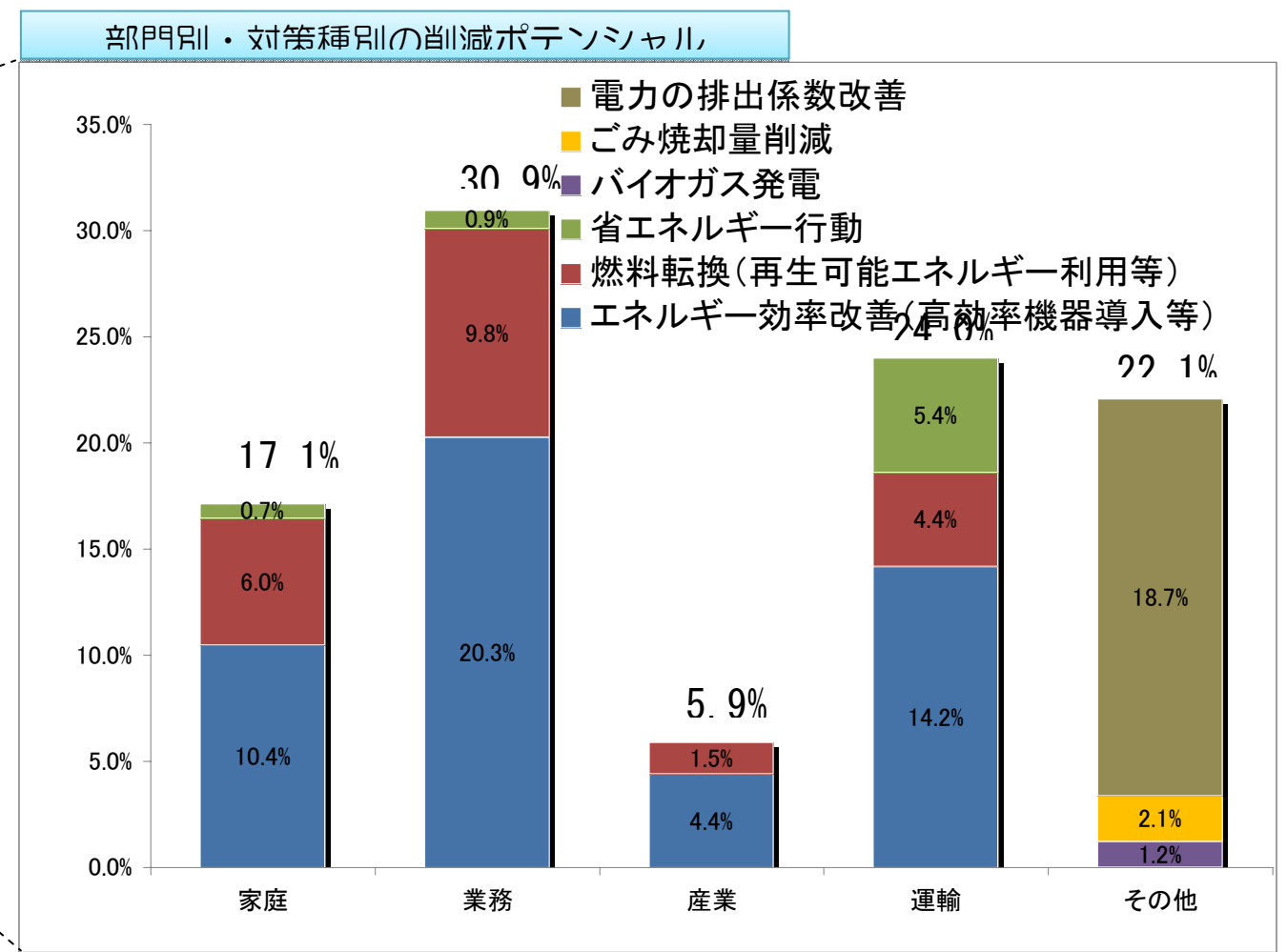


二酸化炭素排出量の将来推計と削減ポテンシャル（第一次推計）



※電力の排出係数改善を全国で推計しているため、過去の実績(1990年, 2005年)についても、全国係数の排出実績を用いている。



- ### 削減ポテンシャル
- ①業務部門（オフィス等）が、削減ポテンシャル（削減余地）が大きい（必要削減量の30.9%）。
 - ②対策種別では、エネルギー効率改善（高効率機器導入等）、燃料転換（再生可能エネルギー利用等）による削減ポテンシャルが大きい。
 - ③運輸部門では、省エネルギー行動（モーダルシフト（自動車から徒歩・公共交通へ））

- ### 重点的に実施する対策
- 家庭部門
 - 高効率機器の啓発・誘導（コミュニティ単位の削減の取組、省エネラベル等）
 - 業務・産業部門（オフィス等）
 - 総合評価制度（仮称）と低評価事業者の追加削減対策義務
 - 特定建築物（延べ床面積2,000㎡以上）への新增築時の再生可能エネルギー導入義務
 - 中小企業支援
 - 運輸部門
 - エコカーへの転換促進、モーダルシフト
 - その他部門
 - ごみの減量
- ※省エネルギー行動は、直接的な削減効果は小さいものの、あらゆる取組に波及する意識啓発として重要

将来推計の結果

- ◆対策を講じない場合（2030年現状固定ケース）
 - 社会経済状況の変化により、排出量は**増加**（1990年比+14.7%）
- ◆対策を講じた場合（2030年対策ケース）
 - 家庭、業務（オフィス等）、産業（工場等）、運輸（自動車、貨物）、各部門の地球温暖化対策の取組により、**40%削減は実現可能**（1990年比▲43.2%）